

2019年度事業計画書

<基本方針>

我が国経済は、好調な企業業績とそれに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が継続している。今後も国内外の需要にけん引される形で景気回復基調が続く見込みであるが、一方で米中貿易摩擦の激化から中国経済が減速するとの懸念や、10月には消費税の引き上げが予定される影響などから景気拡大の動きがペースダウンするとの予想もある。

北陸地域経済においても国内経済と同様の状況にあるが、北陸新幹線金沢～敦賀間の建設予算増と更なる進捗が見込まれるなど公共事業が地域経済を押し上げ、全国を上回る経済成長が期待される。

2019年度の当財団の事業計画は、こうした経済状況の中で産・学・官・金と連携し、地域経済の成長に寄与するため、IoT化、AI導入等により地域のSociety5.0の実現をめざして活動を展開する。

具体的には、2018年4月に締結した東京大学地域未来社会連携研究機構（機構長：松原 宏教授）との連携協定をもとに、北陸地域における工作機械を中心とした先端ものづくり産業の国際競争力強化をめざして、連携支援計画（2018年12月21日に承認）を実行していく。

また、2017年度末で事業の計画期間が終了した北陸ライフサイエンスクラスター事業については、三県等と連携しこの事業の成果を継承しつつ、事業化を推進する活動に取り組むとともに、北陸ライフサイエンスクラスター事業を進化させるべく、ヘルスケア関連事業を支援する。

その他、IoT化、AI導入、高機能新素材、ライフサイエンス等の新たなビジネスチャンスを作り上げる事業に対しても支援を行う。

当財団の収支は、2018年度から会費収入の大幅減少により繰越金を取り崩さざるを得なくなっており、既存事業の効率化を継続する。こうした中で、財団は国、地方自治体、各大学、関係企業や北陸経済連合会をはじめとした団体との連携を深めるとともに、財団職員は、コンプライアンス遵守のもと一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲を持って担当業務を遂行し、全員が力を合わせ組織として総合力を発揮する。

<事業内容>

1. プロジェクト実施に必要なコンサルティングおよび支援活動

(1) 技術アドバイス、コーディネート活動の充実

以下の事業分野を中心に北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを作り上げる事業について、コーディネータによるアドバイスや企業・大学間等の技術シーズのマッチング等の支援活動を展開する。支援にあたってはものづくり4研究会や北陸経済連合会など産官学の機関と連携して進める。

事業分野：IoT化、AI導入、高機能新素材、ライフサイエンス、自治体の街づくり事業

(2) 北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業

2017年度末で事業の計画期間が終了した「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスター事業」については、引き続き三県等と協力し、この成果を継承しつつ事業化を推進する。

(3) 東京大学との連携を軸とした支援事業

2018年度経済産業省地域中核企業創出・支援事業「北陸地域における工作機械を中心とした先端ものづくり産業の国際競争力強化事業の創出」で得られた成果をもとに、2018年12月に承認された「北陸地域における工作機械産業を中心とした産業高度化連携支援計画」を遂行する。具体的には、北陸三県の支援機関を中心としたネットワークを活用し、地域の企業のIoT化、AI導入の支援を強化する。

なお、支援事業の実行にあたっては、連携協定を結んでいる東京大学と十分協議して進める。

(4) 国等の事業への支援（共催、後援、協賛）

国、地方自治体、独立行政法人、大学、経済団体、地域団体等が主催または実行委員会等を組織して実施する事業で北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援、協賛等の支援を実施する。

2. 国等の委託・補助事業

(1) 文部科学省関連事業

文部科学省関連事業「科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i）」への応募・採択を目指す。この事業は健康寿命のさらなる

延伸に向け、農・食・医連携により、地域の健康増進や農業振興を実現するスマートヘルスプロジェクトである。

(2) 経済産業省関連事業

地域経済を牽引する地域中核企業等を支援し、イノベーションによる新事業展開を促進することを目的とした「地域中核企業ローカルイノベーション支援事業」に応募し、「工作機械産業における CPS (Cyber Physical System) 導入による競争力強化」について採択を受けた。

本事業では、多品種少量生産のケースが増加している工作機械の開発・設計において、実機による試作・検証を極力行わず、コンピューター上でデジタルモデルを作成し、仮想的に試作・検証を実施することで、設計・開発工程の効率化、生産性向上を図ることを目的とし、研究会、先進企業の視察、デジタルモデルの試作・検証を実施する。将来的に、モデルの精度を高め、機械要素や制御系を忠実に模擬したデジタルモデル（デジタルツイン）を構築することにより、IoT データとの連携による事象の解明や異常兆候の検出等が可能となり、IoT 化の効果を引き出すとともに、メンテナンスの高度化による新たなサービス創出につなげる。

なお、本事業の実施体制として、前記の「北陸地域における工作機械産業を中心とした産業高度化連携支援計画」における支援機関ネットワークを活用するとともに、前年度の経済産業省関連事業において設置した研究会を継承して進める。

3. 普及啓発活動

(1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として、独立行政法人等の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催して、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について、理解を深めてもらう。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題を深めてもらうため、講演会・セミナー等を必要に応じ開催する。

(3) 会報誌の発行

当財団の地域産業の活性化に資する取り組みなどを賛助会員や関係先に広くアピールするため、会報誌を発行する。会報誌の制作にあたってはホームページと連携するなど、効率的で便利な会報誌を目指す。

(4) 情報提供事業

パンフレットの作成・配布やホームページ等により、事業活動等各種情報のタイムリーな提供に引き続き努める。また、文部科学省、経済産業省、北陸経済連合会、北陸AJECと情報交換を密にし、引き続き協調・連携体制を維持していく。

以 上